

大阪観光局・ぐるなび連携協定締結

日本全国の食を通じた感動体験を、大阪を起点に国内外のユーザーへ

株式会社ぐるなび（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：杉原章郎 以下、ぐるなび）と公益財団法人大阪観光局（理事長：溝畑宏）は、「大阪観光局・ぐるなび連携協定」を2023年8月29日付で締結、本協定に基づき、食をテーマに広域観光ルートにおける密接な連携により、訪日外国人旅行者をはじめとする交流人口の拡大を推進し、大阪地域の成長・発展を図ることを目指します。

2023年8月29日（火）14時00分より、大阪観光局とぐるなびの関係者が出席し、大阪観光局にて協定書締結式を行いました。

式では社長の杉原が「2025年の大阪・関西万博、2029年以降のIR開業を控えている大阪で日本全国の食を通じた感動体験を大阪を起点に国内外の多くのユーザーに提供したい」と連携協定締結に至る経緯を語りました。また、大阪観光局理事長の溝畑氏は「大阪の食は素晴らしい資源を持っているが、認知度や消費額など様々な課題がある。ぐるなびが取り組む、料理人の人材育成や、富裕層に向けた食のコンテンツなどを活用し、大阪で日本の観光のショーケースを作りたい。ぐるなびと連携することで、日本の食の底上げをしたい」と今後の期待を述べました。



▲写真左からぐるなび代表取締役社長杉原章郎、大阪観光局理事長溝畑宏氏

今後はぐるなびが主催する、35歳以下の若手料理人を対象とした日本最大級の料理人コンペティション「RED U-35（RYORININ's EMERGING DREAM U-35）」などのコンテンツを活用し、2025年大阪・関西万博などで、「食」を通じた地域の魅力づくりなどにおいて連携を進めていく予定です。

ぐるなびの自治体および団体との地域連携協定については、全国で33例目となり、地域活性化企業人派遣に関する協定を除くと本協定が17例目となります。

ぐるなびは「食でつなぐ。人を満たす。」という存在意義（PURPOSE）のもと、事業を推進しています。今後も、食や観光を通じた地域の活性化を日本全国の自治体と連携しながら進めていきます。

■「大阪観光局・ぐるなび連携協定」概要

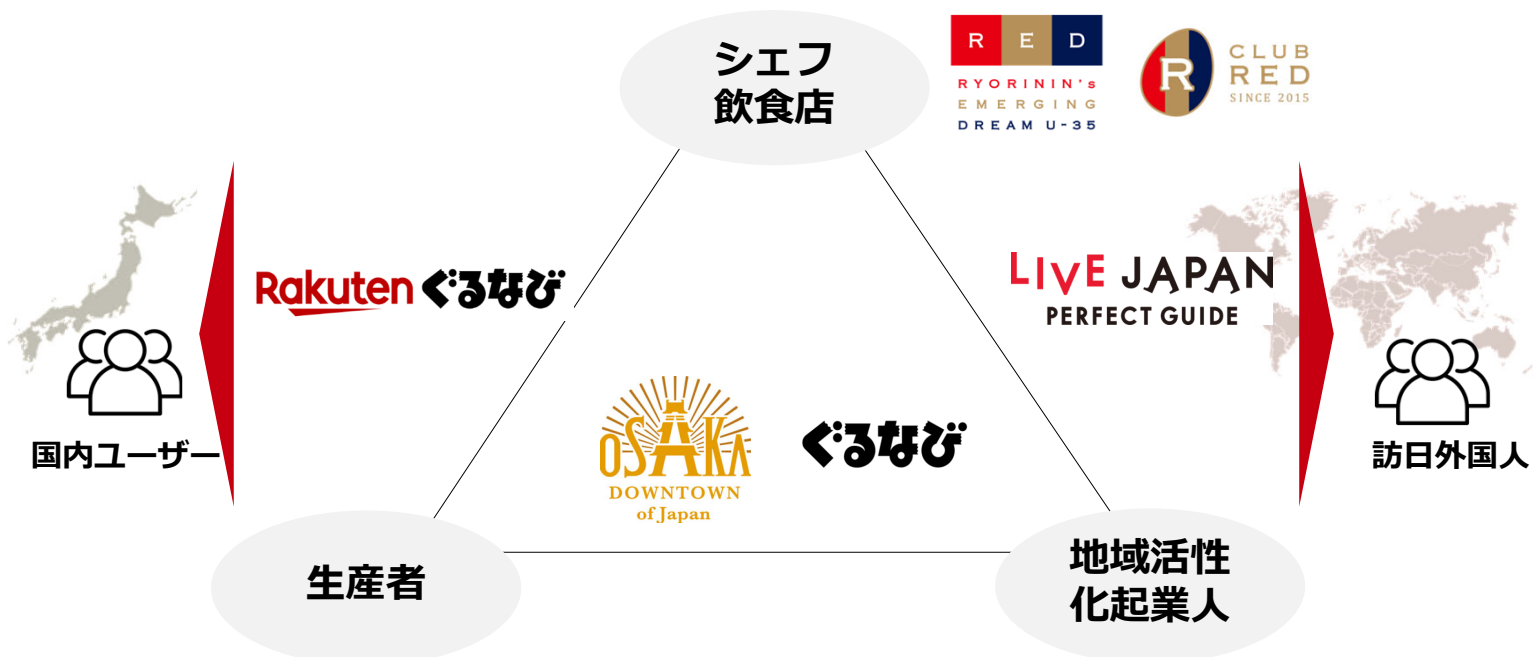
- (1) 「日本の観光ショーケース」に関すること
- (2) 観光や食を通じた地域の魅力づくりに関すること
- (3) 地域の情報発信力及び認知度の向上に関すること
- (4) 新たな観光ルートの開発に関すること
- (5) 国内外における観光プロモーションに関すること
- (6) 人・情報・データなど相互交流に関すること
- (7) 2025年 大阪・関西万博の機運醸成に関すること
- (8) 食に関連したイベント等の開催（RED U-35を含む）
- (9) その他前条の目的を達成するための施策に関すること

＜本件に関する報道機関からのお問い合わせ先＞

株式会社ぐるなび 広報グループ

MAIL : pr@gnavi.co.jp

大阪観光局のネットワークとぐるなびのアセットを活用し 食を軸に日本の各地域における活性化を推進



■ 公益財団法人大阪観光局 概要

大阪観光局は大阪府、大阪市及び堺市の歴史、文化、経済的特性を活かした観光事業の振興、コンベンションの誘致・支援等に関する事業を行っております。2025年大阪・関西万博とその先のIR誘致を見据え「日本No1、アジア有数のMICE都市」の実現を目指しオール大阪のMICE誘致体制を整え、数多くのMICE誘致・創出することを目指します。新たなビジネスやイノベーションを創出するMICEを誘致、創出し大阪に世界からの投資を呼び込むことを目的としています。大阪観光局のMICE事業については下記URLからご確認ください。

<https://mice.osaka-info.jp/>

■ 株式会社ぐるなび 概要

1996年に飲食店情報サイト「ぐるなび」を開設。詳細なメニュー情報等を事前に確認してから飲食店に行くという外食のスタイルを定着させました。現在「食でつなぐ。人を満たす。」という存在意義(PURPOSE)のもと、「飲食店DXのベストパートナー」としてさらなるサービスの拡充を図っています。

<https://www.gnavi.co.jp/>

■ RED U-35 (RYORININ'S EMERGING DREAM U-35) 概要

新時代の若き才能を発掘する、35歳以下の若手料理人を対象とした日本最大級の料理人コンペティション。夢と野望を抱く新しい世代の、新しい価値観の料理人を発掘し、世の中に後押ししていくことを目的に開催している料理人コンペティション。

<https://www.redu35.jp/redu35/>

■ ぐるなびの地域連携協定（自治体および団体）

	年	月	地域活性化起業人派遣	自治体・その他団体	都道府県
1	2012年	2月		熱海市	静岡県
2	2014年	7月		大田区	東京都
3	2014年	8月		京都市	京都府
4	2015年	2月		新潟市	新潟県
5	2015年	5月		川崎市	神奈川県
6	2015年	6月		北海道	—
7	2015年	7月		福岡市	福岡県
8	2016年	1月		横浜市	神奈川県
9	2016年	2月		一般社団法人九州観光推進機構・ 福岡県商工会議所連合会	—
10	2016年	2月		岡山市	岡山県
11	2016年	6月		大阪市	大阪府
12	2016年	11月		札幌市	北海道
13	2016年	11月		静岡県	—
14	2017年	1月		松山市	愛媛県
15	2017年	2月		広島県	—
16	2018年	4月		湯河原町	神奈川県
17	2021年	2月	2021年4月1日付	邑南町	島根県
18	2021年	8月	2021年9月1日付	和歌山市	和歌山県
19	2022年	3月	2022年4月1日付	新富町	宮崎県
20	2022年	4月	2022年5月1日付	西ノ島町	島根県
21	2022年	5月	2022年6月1日付	都農町	宮崎県
22	2022年	6月	2022年10月1日付	徳之島町	鹿児島県
23	2022年	7月	2022年9月1日付	鹿部町	北海道
24	2022年	7月	2022年8月1日付	浜田市	島根県
25	2022年	8月	2022年9月1日付	七尾市	石川県
26	2022年	9月	2022年10月1日付	奥出雲町	島根県
27	2022年	11月	2022年12月1日付	松江市	島根県
28	2022年	12月	2022年12月1日付	東かがわ市	香川県
29	2023年	1月	2023年1月1日付	千早赤阪村	大阪府
30	2023年	3月	2023年4月1日付	小郡市	福岡県
31	2023年	3月	2023年4月1日付	高森町	長野県
32	2023年	3月	2023年4月1日付	芽室町	北海道
33	2023年	8月		公益財団法人大阪観光局	大阪府